

III 紹 介 III

森 千春『朝鮮半島は統一できるのか』

澤 喜司郎

(I)

韓国の盧武鉉大統領は、2003年10月に国民投票で自らへの信任を問う意向を表明し、それは自分の側近が財閥から不正資金を受け取った疑惑のためと言われているが、その説明は表向きのものであり、盧政権が迎えた危機の根本的な要因は対北朝鮮政策をめぐる国論の分裂にあると著者はいう。

そして、韓国は「北朝鮮といかなる関係を築きいかなる未来を目指すのか、という問題に直面している。盧武鉉大統領という一政治家の地位が危機に瀕しているだけではない。韓国という国家のあり方が、問われている」とし、また「南北関係は、朝鮮半島をめぐる国際政治の複雑な力学の一部だ。南北問題を考察することは、日本の対北朝鮮政策についてあらためて考える契機ともなる」と著者は指摘する。

本書の章構成は、

第1章 離散家族

第2章 金大中大統領の挑戦

第3章 南北首脳会談

第4章 南北関係の進展 一金大中政権から盧武鉉政権へ

第5章 韓国に関する一考察

—韓国は南北関係においていかなる困難を抱えているのか

第6章 分断国家と価値 一西ドイツと韓国との比較

第7章 日本の対北朝鮮政策

第8章 展望

であり、本稿では筆者の興味と関心から、北朝鮮と南北関係の今後の展望について論じた第8章についてのみやや詳しく紹介することとする。

(II)

北朝鮮をめぐる今後の展開について、著者はいくつかの研究等を紹介しながらコ

メントをする形で論を進めているが、アプローチ的には「北朝鮮がどちらに向かうのか」と「朝鮮半島における統一はいかなる形で遂行されうるのか」は区別する必要があるという。

まず前者については、櫻田淳「対朝戦略で求められる日本の《現実主義的思考》—北朝鮮を《自滅》や《暴走》に追い込まないために」(『中央公論』2002年12月号)をあげ、櫻田氏は「北朝鮮が今後に進ると想定される途」を3つに集約し、第一は北朝鮮が国際社会の圧力を乗り切りながらも存続する「体制の温存」、第二は国際社会の諸々の流儀に則った存在に変容する「体制としての恭順」、第三は「体制の瓦解」で、これには軍事的な「爆発」の末に体制瓦解するケースと、金正日総書記が体制を追われる「自滅」のケースがあり、櫻田氏は日本にとってもっとも望ましいのは第二の「体制としての恭順」であり、この認識を日本の対北朝鮮外交の基本に据えるべきだと提言しているとし、著者は「櫻田氏の議論は、北朝鮮の今後を考える際に、金正日《体制》の概念を軸にしている。この点は肝要だ。北朝鮮の進路を考えるということは、金正日総書記の独裁体制の行方を考えることにほかならない。そして、この体制の動向が、分断国家である韓国、歴史的に関係の深い隣国日本のみならず、超大国、米国までも巻き込んで、国際社会の関心を集めるのはなぜか。それは、この独裁体制が、国際社会の秩序を揺るがしうる核兵器を開発しているからだ」としている。

そして、北朝鮮を「体制としての恭順」に進ませる条件について、橋爪大三郎『こんなに困った北朝鮮』(メタログ、2000年)は「ゲーム理論を応用して、北朝鮮をソフト・ランディングに導く条件について考察し…安全保障が果たす役割を、理論的な次元でとらえた点で意義深い」とし、以下のように紹介している。北朝鮮の選択肢は「外国の要求に屈して門戸を開き柔軟に対応する」(柔軟路線)か、「頑なにみずからの体制を維持する」(強硬路線)かの2つで、外国の選択肢も「北朝鮮の主張に妥協して融和的な政策をとる」(柔軟路線)か、「断固とした姿勢をつらぬいて北朝鮮が折れて出るのを待つ」(強硬路線)の2つであるため、ここから4つのケースを想定できるとし、第一は「北朝鮮が強硬、外国が強硬」という戦争の危機を招くもの、第二は「北朝鮮が強硬、外国が柔軟」という現状維持すなわち金正日政権が存続するもの、第三は「北朝鮮が柔軟、外国が強硬」という金正日政権が崩壊するもの、第四は「北朝鮮が柔軟、外国が柔軟」というソフト・ランディングを可能にするものであるとし、北朝鮮のソフト・ランディングが現実的となるための条件は「ひとつには、外国が柔軟路線を絶対視しないで、北朝鮮の強硬路線に対して強硬路線で

のぞむことであり、もうひとつは、北朝鮮が戦争よりもソフト・ランディングのほうがましだとかんがえることである」としている。

なお、著者は「北朝鮮をめぐる国際情勢は複雑であり、ゲーム理論をもって割り切ることはできない。橋爪氏自ら、『ゲーム理論は、たくさんの単純化を含んでいる』として、『ゲーム理論に頼りすぎるのは危険かもしれない』と留保をつけている。だが、筆者としては、この結論は示唆的だと思う。北朝鮮を柔軟路線に転じさせるためには、安全保障と対話の組み合わせが必要だという認識を、理論的に補強するからだ」という。

(Ⅲ)

朝鮮半島における統一はいかなる形で遂行されうるのかについては、まず金大中『金大中の三段階統一論』(アジア太平洋平和財団, 1995年)を紹介し(第2章), 「この統一案は、韓国と北朝鮮という体制が異なる二つの国家が、いかにして統一できるかという道筋を示したものだ。その名が示す通り、《南北連合》《連邦》《完全統一》という三段階を経て統一するというのだ。《南北連合》は、二国家、二体制のまま、連合を作る。韓国と北朝鮮は、それぞれ別個の政府、議会をもったままだ。ただ、韓国と北朝鮮は、常設の協議機関を設立して、あらゆる分野の交流を進める。いわば、統一の準備期間だ。《連邦》の段階では、外交、軍事、主要内政の権限を持つ連邦政府が構成される。ここで、明記しておくべき点がある。『金大中の三段階統一論』の中では、南北連合から連邦に移行する前に、『北朝鮮が複数政党制と自由選挙制を導入して民主化されなければならない』と明記していることだ。すなわち北朝鮮は独裁体制を放棄しなければならない。『南北がともに民主主義の政治体制を受け入れた時、はじめて双方の政治統合は可能になる』と記されている」が、この「ミソは、《南北連合》という用語を用いて、中央政府なき国家連合を提唱した点であろう。独裁体制と民主体制が併存したまま、中央政府を形成することは不可能だからだ。中央政府がなくとも、南北の協議機構を作ることで、民族の一体性が体现されるという思想が、背景にある」とし、「金大中氏は、政治家であり、その統一のシナリオは、理論的な可能性を列挙したものではない。政治家として実現を目指すシナリオだった」と著者は評価している。

また、南北統一の様々な可能性を網羅的にあげた研究として、韓国のシンクタンク三星経済研究所「南北統一シナリオ」(『世界週報』1996年12月17日)をとりあげ、統一の4つのシナリオを紹介している。第一は南北の政権が対等な立場で協議して

平和的に統合するという「合意型」、第二は韓国と米国が援助を武器に北朝鮮の体制を韓国式へ転換させ韓国主導による統一を成し遂げるという「誘導型」、第三は北朝鮮が体制矛盾を解決できずに自滅し韓国が北朝鮮を併合するという「自滅型」、第四は北朝鮮が危機要因を克服できず戦争をしかけるか、米国の先制攻撃を誘発して敗戦することで統一されるという「衝突型」であり、著者は「誘導」「自滅」「衝突」は「韓国、あるいは韓国と米国が北朝鮮に比べより強い立場にあることから導き出される」もので、日本人の視点では「比較的すんなり受け止められるだろう」という。一方、「合意型」の統一が可能になる条件として三星経済研究所は「南北の政治、経済、社会など、すべての分野で統一への欲求が増大し、南北の指導者がこれに逆らうことができない状態になる。結局、彼らは既得権を放棄し、統一に合意する」とし、そのシナリオとして「北朝鮮が開放政策とすることで、《中間エリート層》が形成され、その動向が政権を動かすことになる」という事態が考えられているが、著者は「北朝鮮がこうしたコースをとる可能性は小さい」という。

(Ⅳ)

統一コリアはいかなる同盟関係を結ぶかという視点から統一シナリオを考察した研究として、武貞秀士『防衛庁教官の北朝鮮深層分析』(KKベストセラーズ、1998年)をとりあげ、統一コリアの5つのシナリオを紹介している。第一は中国との同盟、第二は米国との同盟、第三は中立コリア、第四は日本との同盟、第五はロシアとの同盟をあげ、このうち「比較的可能性が高く、現時点での検討に値するのは、中国との同盟、米国との同盟、中立コリアの3つの選択肢であろう。武貞氏自身が日本との同盟、ロシアとの同盟については、この3つに比べて、《非現実的》と表している。日本人が韓米同盟について考えると、とかく日米同盟との類似性に目を奪われ、韓米同盟は予見できる将来にわたって存続すると考えがちだ。韓国が北朝鮮に対して優位に立った形で統一を達成できるならば、韓米同盟が維持されるのは、自明のようにも思える。武貞氏の論考で注目すべき点は、こうした思いこみにとらわれず、統一コリアが、中国と同盟を結ぶ可能性、あるいは中立となる可能性を検討していることだ」と評価している。

そして、統一コリアが中国と同盟するシナリオに可能性がある理由として、「①中国の朝鮮半島に対する隠然たる影響力。中国東北部は、朝鮮族の存在もあって、北朝鮮内部が混乱した場合、また統一後の経済再建に、重要な役割を果たす。②韓国人には中国に対するアレルギーが少ない。③韓国では中国が脅威であるという見

方は非常に少ない。④米国との同盟関係継続は当たり前ではない。米韓相互防衛条約は、朝鮮戦争の休戦体制を補完する意味合いが強い。統一は休戦協定の終焉を意味するのだから、米韓関係の見直しムードが出る可能性がある。⑤中国は、朝鮮半島の問題を、米国との影響力競争の文脈で考えている。米国の影響力が増大する形で、統一が進行することに中国は反対する」と紹介し、著者は「韓国の米国に対する感情は複雑だ。韓国の同盟に対する姿勢は、変わりうるという意味で、未来の朝鮮半島情勢を考える際の《変数》だといえる」としている。

さて、著者自身は北朝鮮が「統一」を旗印に民族意識に訴える宣伝をし「韓国が北朝鮮の《統一》の呼びかけに応じて接近していくなれば、どうなるのか」について「韓国国民が、自らかちえた民主主義を放棄するとは考えられない。一方で、金正日総書記も独裁体制を死守しようとする。体制が一つになることは、金正日総書記が権力の座にいる限り、想像できない。ただ、現状の韓国政府の対北朝鮮接近策の延長線で、韓国が北朝鮮の人権問題に口をつぐんだまま経済支援を拡大することは予想される。北朝鮮の核開発問題の展開によって、韓国による北朝鮮への経済支援にブレーキがかかるか否かが、一つの焦点だろう。もし、ブレーキがかからなければ、南北関係がさらに緊密になって、一種の《疑似連合》の域に達する可能性もあるのではないか。…韓国の世論が北朝鮮に対してさらに宥和的になり、韓国の大統領が世論に迎合することで、こうした状況が生まれうる。こうした《疑似連合》が形成されるならば、金正日総書記は、韓国の支援によって自らの独裁体制を延命させる命綱を公然と得ることになる」という。

他方、韓国が「疑似連合」への道を歩まないとするならば「北朝鮮との交渉で何を指すのか」については、著者は「この問題を考える際には、《統一》と《分断管理》を区別するアプローチが有効だ。金正日総書記を相手に、統一問題を解決しようとするれば、韓国国内が混乱する。独裁者を統一のパートナーとして認めることになるからだ。たしかに、北朝鮮は彼の権力下にあるという厳然たる事実がある以上、彼を協議の相手とする必要はあるだろう。ただ、まずなさねばならないのは、統一ではなく《分断管理》、すなわち分断の苦痛を軽減することではないのか。たとえば、武力衝突の危険性の低減、離散家族の再会といった課題に取り組むことだ。…韓国が、今日の分断にどういう姿勢をとるかは、明日の統一のあり方について、大切ななものかを、予告しているのだ」としている。

(V)

著者のいう「疑似連合」とは、朝鮮半島における現在の概ねの南北関係をいい、「分断管理」とはその延長線上に位置するものであり、著者が「《分断管理》」を続ける中で、韓国や国際社会に関する情報が、北朝鮮に浸透していくことで、変化をもたらす土壌ができるだろう。また、北朝鮮内部の《宮廷革命》などの不測の事態によって体制が崩壊し、韓国主導の統一を実現するチャンスが突然、もたらされるかもしれない」としていることから、著者が主張する「分断管理」を統一の一つのシナリオと呼ぶことはできない。

また、著者は北朝鮮をめぐる今後の展開については、アプローチ的に「北朝鮮がどちらに向かうのか」と「朝鮮半島における統一はいかなる形で遂行されるのか」は区別する必要があるとしているが、現在の北朝鮮には「統一」か「崩壊」の選択肢しかないことからすれば、この両者を区別するのではなく同時的に考えることがむしろ必要であろう。

以上、本稿では筆者の興味と関心から、北朝鮮と南北関係の今後の展望について論じた部分のみの内容を紹介したが、浅学非才な筆者には的確な紹介ができず、また筆者の不勉強による誤読の可能性もあり、この点については著者のご海容をお願いする次第である。

(中公新書ラクレ, 2003年, 185+iii 頁, 720円+税)